

(様式1-1)

テナント賃料支援金交付申請書(個人)

令和3年 月 日

(あて先)

テナント賃料支援金事務局 殿

(申請者)

住 所

氏 名

テナント賃料支援金の交付を受けたいので、テナント賃料支援金給付規程の規定に基づき、次のとおり関係書類を添えて申請します。

1 テナント賃料支援金交付申請兼請求額 金 円

2 事業者情報

| | |
|-------------|--|
| 事業所名 | |
| 業 種 | |
| 住 所 | |
| 氏 名 | |
| 生 年 月 日 | |
| 電 話 番 号 | |
| 携 帯 電 話 番 号 | |

3 事業収入減少率の計算及び給付申請額の計算

(1) 事業収入減少率の計算式 (①か②のどちらかで計算)

①

| 対象月の事業収入 A | 前年同月の事業収入 B | 減少率 C |
|------------|-------------|--------------------------|
| 年 月 | 年 月 | $(B - A) / B \times 100$ |
| 円 | 円 | % |
| | | 50%以上が対象 |

②

| 対象期間の事業収入 D | 前年同期の事業収入 E | 減少率 F |
|-------------|-------------|--------------------------|
| 年 月～ 年 月 | 年 月～ 年 月 | $(E - D) / E \times 100$ |
| 円 | 円 | % |
| | | 30%以上が対象 |

各月の事業収入

前年同月の事業収入

| | | | |
|---|---|---|---|
| 月 | 円 | 月 | 円 |
| 月 | 円 | 月 | 円 |
| 月 | 円 | 月 | 円 |

(2) 給付申請額の計算式

| 店舗・事業所名称 | 1ヶ月の賃料 G | $G \times 1/2$ 又は 10万円 のどちらか 小さい額 H | 申請月数 (1～3ヶ月) I | $H \times I$ |
|----------|----------|---|-------------------|--------------|
| | 円 | 円 | ヶ月 | 円 |
| | 円 | 円 | ヶ月 | 円 |
| | 円 | 円 | ヶ月 | 円 |
| | 円 | 円 | ヶ月 | 円 |
| | 円 | 円 | ヶ月 | 円 |
| | 円 | 円 | ヶ月 | 円 |
| | 円 | 円 | ヶ月 | 円 |
| | 円 | 円 | ヶ月 | 円 |
| | 円 | 円 | ヶ月 | 円 |
| | 円 | 円 | ヶ月 | 円 |
| | 円 | 円 | ヶ月 | 円 |
| | 円 | 円 | ヶ月 | 円 |
| | 円 | 円 | ヶ月 | 円 |
| | 円 | 円 | ヶ月 | 円 |
| | 円 | 円 | ヶ月 | 円 |
| | 円 | 円 | ヶ月 | 円 |
| 合計 (申請額) | | | | 円 |

(様式1-2)

誓 約 書

令和3年 月 日

(あて先)

テナント賃料支援金事務局 殿

(申請者)

住 所

氏 名

テナント賃料支援金の申請にあたり、以下の事項を含め、給付規程に従っていることを、誓約します。
この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

1. 支援金を申請する時点で事業を行っており、受給後も、事業を継続する意思があること
2. 給付対象条件を満たしていること
3. 賃貸借契約等に基づいて、自ら営む事業のために他人の所有する土地又は建物を使用及び収益していること
4. 申請に係る土地又は建物を他者に転貸していないこと
5. 法律上の原因なく又は違法に土地又は建物を使用及び収益していないこと
6. 申請に係る土地又は建物に関し、自己取引及び親族間取引を行っていないこと
7. 申請事項や提出書類等の内容が虚偽でないこと
8. 不給付要件に該当しないこと
9. 関係書類の提出指導、事情聴取、立入検査等の調査に応じること
10. 不正受給が判明した場合には、規程に従い支援金の返還等を行うこと
11. 暴力団排除に関する誓約事項に同意すること
12. 支援金の申請及び給付に関する情報が、本事業の適切な執行を含む正当な理由において、警察その他の行政機関に共有される場合があることに同意すること
13. 支援金給付規程に従うこと

(様式 2 - 1)

テナント賃料支援金に係る確定申告を要しないこと及び収入金額に係る申立書

年 月 日

テナント賃料支援金事務局 殿

テナント賃料支援金給付規程（個人）第 1 2 条第 1 項第 1 号の規定に基づき、令和元年の収入金額及び確定申告を要しないことについて、以下に記載のある税理士の確認を受けた上で、以下の通り申し立てます。

注：令和元年（2019 年）分の確定申告を要する場合には、本申立書を用いて申請できません。

注：雇用契約による給与収入（パート・アルバイト・派遣・日雇い労働等を含む）がある場合は、申請できません。

記

1. 申請者氏名等

| | |
|------|--------|
| (署名) | |
| (住所) | (電話番号) |

2. 私（申請者）の令和元年の収入金額は以下のとおりです。

| 区分 | 収入金額 |
|------------------|------|
| 給与収入 | 円 |
| その他の収入（区分・金額を記載） | |

※収入金額は一の位まで記載すること。譲渡所得、一時所得、退職所得に係る収入は記載不要。

3. 申請者が確定申告を要しないことの確認（□にチェック）

| |
|--|
| <input type="checkbox"/> 私（申請者）は、所得税法に規定する確定所得申告を要しない場合に該当します。 |
|--|

以上

私（税理士）は、申請者が提供した情報に基づき、上記 2. 及び 3. の内容を確認しました。

| | |
|----------------|-----------|
| (税理士の署名又は記名押印) | (事務所名称) |
| (事務所住所) | (税理士登録番号) |

※収入金額として同額が記載されており、かつ、確定申告を要しないことの確認がされた持続化給付金に係る「確定申告を要しないこと及び収入金額に係る申立書」であって、税理士の確認を受けたものをお

持ちの方は、当該書類を添付することで、上記署名又は記名押印に代えることができます。
(様式 2 - 2)

年 月 日

テナント賃料支援金事務局 殿

(住所)
(氏名)
(連絡先)
(契約者住所)
(契約者の名称又は氏名)
(契約者連絡先)

テナント賃料支援金業務委託契約等契約申立書

契約者とその被雇用者ではない申請者は、テナント賃料支援金の申請に当たり、両者が締結した次の業務委託契約等について、令和元年1月1日から12月31日の間にその全部又は一部の履行がなされ、当該履行を踏まえ、申請者に対する報酬等の支払いが行われたことを申し立てます。

なお、本申立てに当たって、記載内容の偽りその他不正の行為（詐欺、脅迫、贈賄その他の刑法（明治40年法律第45条）各本条に触れる行為のほか、刑法上犯罪を構成するに至らない場合であっても、故意に本申立書に虚偽の記載を行い又は偽りの証明を行うことをいう。）を行い、家賃支援給付金の申請をした場合には、家賃支援給付金給付規程における不正受給等に該当するものとします。

記

- 1 業務委託契約等の内容
- 2 業務委託契約等の期間
- 3 業務委託契約等の報酬等

以上

注：本申立書において、「契約者」とは、業務委託契約等の契約当事者のうち、申請者ではない者をいう。

注：本申立書の提出に当たっては、申請者は署名、契約者は署名又は記名押印を行うものとする。

注：例外により令和元年でない年の確定申告書等を提出する場合には、申立て中「令和元年」とあるのを当該年（平成30年又は平成29年）に書き換えてください。

※なお、持続化給付金の申請も行っている方は、「家賃支援給付金業務委託契約等契約申立書」に加え、契約を締結した当事者の署名又は記名押印がある同じ業務委託契約等に係る「持続化給付金業務委託契約等契約申立書」を追加で添付することで、契約者の署名または記名押印に代えることができます。

(様式3-1)

賃貸借契約等証明書

(契約書等の賃貸人等と現在の賃貸人等の名義が異なる場合)

(物件の所在地) _____

(物件の名称) _____

上記の物件について、下記の者は提出した賃貸借契約書等の書類上、賃貸人等となっておりますが、現在はこの者が正当な賃貸人等であり、この者と申請者との間には、上記物件に関する賃貸借契約等が存在することを証明します。

(現在の賃貸人等) _____

【現在の賃貸人等 自署又は記名押印 欄】

令和 年 月 日

住 所 _____

会社名または名称 _____

代表者職・氏名 _____

電話番号 _____

メールアドレス _____

【賃借人等（申請者） 自署 欄】

令和 年 月 日

住 所 _____

会社名または名称 _____

代表者職・氏名 _____

電話番号 _____

メールアドレス _____

(様式3-2)

賃貸借契約等証明書
(契約書等の賃借人等と申請者の名義が異なる場合)

(物件の所在地) _____

(物件の名称) _____

上記の物件について、提出した賃貸借契約書等の書類上、申請人は賃借人等となっておりませんが、これは下記の理由によるものであり、申請人が正当な賃借人等であることを証明します。

(賃貸借契約書等の書類上の賃借人等の名義が申請者と異なっている理由)

【賃借人等 自署又は記名押印 欄】

令和 年 月 日

住 所 _____

会社名または名称 _____

代表者職・氏名 _____

電話番号 _____

メールアドレス _____

【賃借人等（申請者） 自署 欄】

令和 年 月 日

住 所 _____

会社名または名称 _____

代表者職・氏名 _____

電話番号 _____

メールアドレス _____

(様式 3 - 3)

賃貸借契約等証明書

(契約書等の契約期間に令和 2 年 3 月 3 1 日又は申請日が含まれていない場合)

(物件の所在地) _____

(物件の名称) _____

上記の物件について、下記の理由により提出した賃貸借契約書等の書類からは明らかではありませんが、実際の契約期間は下記のとおりであることを証明します。

(賃貸借契約書等の書類上の契約期間が令和 2 年 3 月 3 1 日又は申請日時点を含んでいない理由)

(契約期間) ____年__月__日～____年__月__日

【賃貸人等 自署又は記名押印 欄】

令和 年 月 日

住 所

会社名または名称

代表者職・氏名

電話番号

メールアドレス

【賃借人等 (申請者) 自署 欄】

令和 年 月 日

住 所

会社名または名称

代表者職・氏名

電話番号

メールアドレス

(様式3-4)

賃貸借契約等証明書
(契約書等が存在しない場合)

(物件の所在地) _____

(物件の名称) _____

(契約期間) ____年__月__日～__年__月__日

※賃貸借契約等が更新されている場合は、更新後の期間を記載してください

(賃料等) _____円/月 (税込)

(共益費・管理費) _____円/月 (税込) (合計) _____円/月 (税込)

以下の理由により書類は存在しませんが、以上を内容とする賃貸借契約等の存在を証明します。
(賃貸借契約等を証する契約書等が存在しない理由)

【賃貸人等 自署又は記名押印 欄】

令和 年 月 日

住 所 _____

会社名または名称 _____

代表者職・氏名 _____

電話番号 _____

メールアドレス _____

【賃借人等 (申請者) 自署 欄】

令和 年 月 日

住 所 _____

会社名または名称 _____

代表者職・氏名 _____

電話番号 _____

メールアドレス _____

(様式4)

支払免除等証明書

(物件の所在地) _____

(物件の名称) _____

(支払の免除等が行われた月及び賃料等)

① _____年____月分 (免除・猶予の事前合意・猶予の追認) ※いずれかを○で囲んでください。

(賃料等) _____円/月 (税込)

(共益費・管理費) _____円/月 (税込) (合計) _____円/月 (税込)

② _____年____月分 (免除・猶予の事前合意・猶予の追認) ※いずれかを○で囲んでください。

(賃料等) _____円/月 (税込)

(共益費・管理費) _____円/月 (税込) (合計) _____円/月 (税込)

上記のとおり、賃料等支払いを免除又は猶予することに合意したことを証明します。

【賃貸人等 自署又は記名押印 欄】

令和 年 月 日

住 所 _____

会社名または名称 _____

代表者職・氏名 _____

電話番号 _____

メールアドレス _____

【賃借人等 (申請者) 自署 欄】

令和 年 月 日

住 所 _____

会社名または名称 _____

代表者職・氏名 _____

電話番号 _____

メールアドレス _____